



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 日本ユニシス株式会社  
コード番号 8056 URL <http://www.unisys.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶井 勝人

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 大友 勝博

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5546-7404  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	252,989	△6.7	6,527	△8.1	5,833	△15.7	2,574	△29.0
22年3月期	271,084	△12.6	7,105	△55.3	6,918	△54.2	3,626	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,132百万円 (△20.9%) 22年3月期 2,694百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	27.12	—	3.4	2.7	2.6
22年3月期	37.82	—	4.9	3.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 30百万円 22年3月期 113百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	207,282	76,770	36.4	803.52
22年3月期	218,066	76,927	34.6	787.12

(参考) 自己資本 23年3月期 75,514百万円 22年3月期 75,494百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	21,708	△11,168	△5,587	30,413
22年3月期	14,500	△14,700	△10,370	25,461

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.50	—	2.50	10.00	959	26.4	1.3
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	949	36.9	1.3
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		29.4	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	116,000	△0.5	3,000	116.4	2,700	132.3	1,300	—	13.83
通期	255,000	0.8	7,000	7.2	6,300	8.0	3,200	24.3	34.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 ―社 (社名) - 、除外 ―社 (社名) -

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	109,663,524 株	22年3月期	109,663,524 株
② 期末自己株式数	23年3月期	15,683,618 株	22年3月期	13,751,309 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	94,922,082 株	22年3月期	95,912,413 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.22「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	164,480	△8.1	1,845	△46.2	3,746	△48.3	1,073	△83.2
22年3月期	179,054	△12.7	3,432	△59.4	7,249	△35.2	6,373	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	
23年3月期	11.30	—	
22年3月期	66.45	—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	177,157	66,344	66,344	37.0	696.99			
22年3月期	183,419	67,839	67,839	36.6	699.06			

(参考) 自己資本 23年3月期 65,511百万円 22年3月期 67,049百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.21「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 会社の利益配分に関する基本方針	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針、戦略および目標とする経営指標	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 表示方法の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) 前年同期に係る連結財務諸表等	25

## 1. 【経営成績】

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当期のわが国経済は、輸出、生産が持ち直し、企業収益は改善傾向にあるものの、自律性は弱く、また東日本大震災による影響など、依然として厳しい状況にあります。

情報サービス市場においても、企業の情報システム投資はおおむね横ばいで推移していましたが、先行きの不透明感が増し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは、お客様と価値を共有するという経営コンセプト（U&U<sup>®</sup>：Users&Unisys）のもと、「サービスビジネス企業への変革」という将来ビジョンを掲げ、この実現に向け「ICT（Information and Communication Technology）事業の推進強化」、「安定収益型ビジネスの強化」および「企業体質の強化」を重点施策として取り組んでまいりました。

「ICT事業の推進強化」および「安定収益型ビジネスの強化」については、継続的・安定的な収益に繋がるICT事業の拡大に向け、グループ各社で実施していたサービスを『U-Cloud<sup>®</sup>（ユークラウド）』として統一するとともに、ICTサービス部門の販売推進体制を増強し、他社に先駆けて提供してきたクラウド型iDC（internet Data Center）基盤の拡充とSaaS（Software as a Service）ビジネスの強化を図ってまいりました。

クラウド型iDC基盤サービスについては、セキュリティ、稼働監視、企業内システムとのデータ連携等の運用系機能の強化、クラウド上にデスクトップ環境を提供する『ICT仮想デスクトップサービス（DaaS：Desktop as a Service）』等の様々な新サービスの提供により、引き合いが増えております。

SaaS分野については、ICTサービス部門と各事業部門の連携により、流通・小売業界や地方自治体向けサービスの発表など、当社に強みがある各業種に特化したサービスメニューの強化に取り組みました。また、ドライブレコーダー（DR）を活用したクラウド型『無事故プログラムDR<sup>®</sup>』のオプションメニューとして、事業用自動車の飲酒運転ゼロという目標達成を支援する『アルコールチェッカーサービス』の提供や、電子書籍などのデジタルコンテンツを実物の本と同じように貸し出す電子図書館をインターネット上に開設できるクラウド型電子図書館サービス『LIBEaid<sup>®</sup>（ライブエイド）』などのサービスの拡充を図りました。

さらに、既存のアウトソーシング事業である地方銀行向け勘定系システム『BankVision<sup>®</sup>』については、6行目の銀行において本番稼働がなされるなど、着実に展開しております。

一方、充電インフラシステムサービス『smart oasis<sup>®</sup>（スマートオアシス）』については、サービスエリアを東名高速道路全線に拡大するなど、全国規模の事業展開を目指すとともに、電気自動車カーシェアリング事業や飲料自動販売機を活用した電気自動車充電器普及事業など新事業にも取り組んでおり、今後の安定収益源になると期待しています。

このほか、総務省の地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業（PREDICT）における消費者向けCO2排出量取引に関する世界初の実証実験や、常識や曖昧な言葉の感覚が分かる人工知能に関するグローバルな産学共同研究等を通じて、ICTを活用した環境や人に優しい社会の実現に取り組んでおります。

「企業体質の強化」については、営業部門とシステム部門の一体化により、お客様により密着した提案が可能となり、提案品質が向上した結果、新規案件の発掘につながっております。また、業務改革を推進し、生産性の向上とコスト構造の改善に取り組みました。今後も引き続き、業務の効率化およびサービス品質の強化を通じ企業体質の強化を図ってまいります。

このような状況の中で、当期の業績は、IT投資抑制の影響や東日本大震災による影響などにより、売上高につきましては2,529億89百万円（前期比6.7%減）となりました。利益面につきましては外注費の削減や販管費の抑制などコスト削減に努めたものの、売上高減少に伴う利益減少により営業利益は65億27百万円（前期比8.1%減）、経常利益は58億33百万円（前期比15.7%減）となりました。当期純利益につきましては、関係会社株式売却により12億88百万円を特別利益に計上したものの、のれんの一時償却費用18億41百万円、固定資産の減損損失5億15百万円を特別損失に計上したことから、25億74百万円（前期比29.0%減）となりました。

売上構成別に見ますと、サービス売上は前期比131億45百万円減少の1,913億60百万円（前期比6.4%減）となりました。また、ソフトウェア売上は前期比13億37百万円減少の268億12百万円（前期比4.7%減）、ハードウェア売上は前期比36億12百万円減少の348億16百万円（前期比9.4%減）となりました。

なお、売上構成比は、サービス売上は75.6%（前期75.4%）、ソフトウェア売上は10.6%（前期10.4%）、ハードウェア売上は13.8%（前期14.2%）となりました。

## ② 次期の見通し

東日本大震災により、わが国経済の先行きは不透明となり、企業のIT投資も慎重な姿勢が継続するものと予想されます。このような事業環境のなか、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は前期並みの2,550億円を計画しております。

また、利益面につきましては、システムサービスのさらなる採算性向上ならびに、販管費の圧縮を図ることで、営業利益は7.2%増益の70億円、経常利益は8.0%増益の63億円、当期純利益は24.3%増益の32億円をそれぞれ計画しております。

### 平成24年3月期連結業績見通し

(百万円)

	平成24年3月期	平成23年3月期	増 減
売上高	2 5 5 , 0 0 0	2 5 2 , 9 8 9	0 . 8 %
営業利益	7 , 0 0 0	6 , 5 2 7	7 . 2 %
経常利益	6 , 3 0 0	5 , 8 3 3	8 . 0 %
当期純利益	3 , 2 0 0	2 , 5 7 4	2 4 . 3 %

## (2) 財政状態に関する分析

当期の総資産の状況につきましては、売上高減少による受取手形及び売掛金の減少、商品及び製品の減少等により、前期末比107億84百万円減少の2,072億82百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少、借入金の返済等により前期末比106億27百万円減少の1,305億12百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益により増加したものの、自己株式の取得による減少等により、前期末比1億57百万円減少の767億70百万円となりました。

当期の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）につきましては、営業活動により得られた資金をICTサービス用ソフトウェアの開発等固定資産に対する投資に充当したことに加え、借入金の返済を進めたその結果、現金及び現金同等物は期首残高に比べ49億52百万円増加し、期末残高は304億13百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前当期純利益38億40百万円（前期比15億65百万円減少）に加え、非現金支出項目である減価償却費133億74百万円（前期比1億65百万円収入増）、売上債権の減少101億30百万円（前期比140億98百万円収入増）等の収入に対し、仕入債務の減少31億64百万円（前期比16億45百万円支出増）、事業構造改革損失引当金の減少26億9百万円（前期比9億43百万円支出減）等の支出により、217億8百万円の収入（前期比72億8百万円収入増）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出33億20百万円（前期比10億22百万円支出減）、ICTサービス用ソフトウェア開発投資を中心とした無形固定資産の取得による支出77億20百万円（前期比31億90百万円支出減）等により、111億68百万円の支出（前期比35億32百万円支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金につきましては、長期借入金の借入による収入159億87百万円（前期比101億87百万円収入増）やコマーシャル・ペーパーの純増加額40億円（前期比60億円収入増）に対し、短期借入金の純減少額57億円（前期比13億28百万円支出減）、長期借入金の返済による支出166億52百万円（前期比13億円支出増）等を差引きし、55億87百万円の支出（前期比47億83百万円支出減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	36.4	34.6	31.7	32.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	24.8	27.6	28.9	43.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.6	5.6	2.0	5.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	22.1	13.7	37.1	15.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

### (3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の増大が最も重要な株主還元であるとの認識のもと、業績に応じた配当を基本方針として、安定的、継続的な利益配分に努めております。具体的な配当額につきましては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し決定させていただきますが、連結配当性向20%を目安にしております。

当期の利益配分につきましては、安定的な利益配当を行うことを念頭に、前期と同額の1株当たり年間配当金10円（中間期5円00銭、期末5円00銭）とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されることから、当期と同額の1株当たり年間配当金10円（中間期5円00銭、期末5円00銭）を計画しております。

### (4) 事業等のリスク

日本ユニシスグループの主な事業等のリスクは次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

#### ① 経済動向および市場環境による影響

日本ユニシスグループが属する情報サービス市場においては、企業の情報システムへの投資が依然として慎重な状況が続いており、経営環境の厳しさは継続しています。こうした市場環境の下、予想を超える価格競争の激化や技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

#### ② プロジェクト管理に関するリスク

日本ユニシスグループは多数のシステム開発を行っていますが、競争激化の中で、お客様の要求の高度化、案件の複雑化が進んでいます。このため、開発案件において問題が生じた場合、その修復に想定以上の費用や時間を要し、コストオーバーとなるリスクがあります。当社グループでは、プロジェクト管理体制の強化や、システム開発手法の体系化・標準化による生産性の向上、プロジェクト課題早期発見制度である「行灯システム」等の施策の継続により、引き続きコストオーバーの予防と問題の早期発見に努めています。

### ③ 投資判断に関するリスク

日本ユニシスグループは、競争力強化および事業拡大のため、新しい製品・サービスの提供を目的とする多額の投資を行っています。これらの投資に際しては、開発投資委員会およびその上位機関である経営会議において事業計画の妥当性等を慎重に検討していますが、投資に対する十分なリターンが常に保証されるわけではなく、経営成績に影響を与える可能性があります。

### ④ 情報管理に関するリスク

日本ユニシスグループは事業活動を通じ、当社グループ自身の情報はもとより、情報システムの開発、提供にあたり、多くのお客様の秘密情報、お客様が保有する個人情報に接する機会を有しています。そのため情報管理はIT産業に身をおく当社グループの最重要課題と認識し、その管理には万全を期しています。しかしながら、万が一の予期せぬ事態による流出に対応するため、一定額までの保険を付保していますが、それ以上の多額の対応費用を要したり、社会的信用の失墜により、経営成績に影響を与える可能性があります。

### ⑤ 高度技術者の確保

情報サービス市場における高度技術者の不足は重要な課題となっており、日本ユニシスグループが必要とする高度技術者を確保できない場合、当社グループの技術的優位性の確保に影響を与える可能性があります。このため、当社グループ内の人材がより高度の資質を身に付けられる環境を整えるべく、積極的に人事関連制度の改定に取り組んでいます。また、従来より、組織という枠を外し、プロジェクト単位で要員を割り当てるシステムを導入し、当社グループ内の高度技術者がプロジェクトにより専念できる体制作りに取り組んでいます。さらに人材育成に関しては、研修の強化等に積極的に取り組んでいます。

### ⑥ 知的財産権に関するリスク

日本ユニシスグループは事業を遂行する上で、多くのコンピュータ・プログラムに関する知的財産権を利用しています。このためライセンスの取得、維持が予定どおり行われなかった場合は、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンピュータ・プログラムに関する知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となる可能性があります。その結果、費用が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### ⑦ 重要な仕入先との関係

当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の販売に関する日本総代理店であり、日本国内における当該コンピュータ等の輸入販売、保守サービスを行うとともに、ユニシス・コーポレーションより商標使用権の設定および技術情報、技術援助の提供を受けています。ユニシス・コーポレーションとの取引関係はこれまで安定的に推移していますが、万が一このような取引関係が継続困難となった場合には、日本ユニシスグループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### ⑧ 為替変動リスク

日本ユニシスグループにおいては、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータその他海外製品の輸入販売を行っています。このことから、当社グループの外貨建仕入高は為替変動の影響を受けることとなるため、為替予約等によるリスクヘッジを行っています。なお、当期における当社グループの外貨建仕入高は73億85百万円となっています。

### ⑨ 訴訟等に関するリスク

日本ユニシスグループは健全かつ透明なビジネス活動を行うべく、継続的なコンプライアンスの実践に努めていますが、法令違反等の有無に関わらず、万が一当社および当社グループ各社に対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### ⑩ 自然災害等のリスク

地震等の自然災害や伝染病の発生により、社会インフラや日本ユニシスグループの主要な事業所等が壊滅的な損害を被った場合、取引先・従業員の多くが被害を受けたり安全確保・健康維持のために行動が制限される場合には、その対応に巨額の費用を要したり販売等事業活動に大きな影響が生じるため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

このため、それらの事象が発生した場合、または発生するおそれが生じた場合に備え、当社グループでは事業継続活動に取り組んでいます。

## 2. 【経営方針】

### (1) 経営の基本方針、戦略および目標とする経営指標

#### <経営理念・ビジョン・戦略>

日本ユニシスグループは、経営理念として「高品質・高技術の追求による顧客第一主義」「個人の尊重とチームワークの重視」「社会・顧客・株主・従業員にとり魅力ある会社」を掲げ、わが国におけるコンピューティング分野で常に先駆的な取り組みを実行し、発展してまいりました。

今日、情報システムは企業経営にとって無くてならないものになり、社会においても様々な形態で活用されています。また、SaaS、クラウド・コンピューティングなどの新しい潮流が本格化し、システムインフラを「所有する」時代から、必要なサービスを「選択し、利用する」時代へ変わりつつあります。当社グループは、こうした要望の変化を踏まえ、お客様と価値を共有し、お客様とともに成長する企業たるべく、当社グループの将来ビジョンおよび目指す企業像を次のように定めております。

#### 【将来ビジョン】

U&I® (Users&Unisys) という経営コンセプトの下、日本ユニシスグループの総力を結集し、「サービスインテグレータへ変革」してまいります。

#### 【目指す企業像】

##### ● 一流の企業・一流の企業人

高い見識と人格を持つ一流の企業人集団による、好業績で魅力のある一流の企業を目指します。

##### ● 自由闊達

会社や社員がその持てる力を最大限に発揮できる企業になるため、コミュニケーションを大切にします。

##### ● 三位一体

営業、開発、保守が三位一体となり、お客様にワンストップサービスを提供できる企業グループを目指します。

#### 【戦略】

基本戦略は、「サービスビジネスの推進強化」「安定収益型ビジネスの強化」「企業体質の強化」です。

「サービスビジネスの推進強化」および「安定収益型ビジネスの強化」については、日本ユニシスグループの商材、知財、資産を活用し、ICTサービスを始めとしたお客様の付加価値創出に寄与するサービスを提供することにより、安定収益の拡大を目指します。

「企業体質の強化」については、経済や社会環境の急激な変化にスピーディに対応し、お客様のニーズに柔軟に応えるため、グループ提案力、技術力の強化による高品質なサービスの提供と、さらなる業務改革による低コスト構造を実現し、競争力の向上を図ります

当社グループは一体となって「将来ビジョン」および「目指す企業像」の実現に向けた「戦略」を確実に実行することで、ステークホルダーから魅力ある企業と評価される、持続的に成長する企業集団を目指してまいります。

#### <目標とする経営指標>

日本ユニシスグループは、環境の急激な変化にスピーディに対応し、ICTのベストパートナーとしてお客様とともに事業を拡大し、継続して企業価値向上に貢献することを目標としています。経営指標としては、売上と営業利益の拡大を目指してまいります。

### (2) 会社の対処すべき課題

#### ① 日本ユニシスグループの現状の認識および当面の対処すべき課題の内容

日本ユニシスグループの最優先課題は、縮小した売上の回復と拡大であります。

当社グループは、現在、SI（システムインテグレーション）ビジネス中心の事業からサービスビジネス（ストック型ビジネス）への事業変革の最中にあり、汎用機のダウンサイジング等による売上縮小のスピードをサービスビジネスの売上でカバーできていないことから収益構造が縮小しております。しかしながら、サービスビジネスの件数および収益率は順調に伸びてきておりますので、今後この伸びをさらに加速させることが重要と考えております。

また、今後一層の競争激化が予想される情報サービス市場で当社が勝ち組となるためには、顧客視点でのサービスの提案を推進し、「サービスインテグレータへの変革」を進めることが必要と考えております。



## ② 対処方針および具体的な取組状況等

まず、売上の回復と拡大に向けた具体的な取り組みとして、これまで取り組んできた営業部門とシステム部門の一体化を一層進める組織改編を実施することで、提案品質の向上と販売力の強化を図ってまいります。また、ここ数年進めてきたコスト構造改革を継続し、直接原価の低減を行うことにより、競争力の向上を図ってまいります。

さらに、ICTサービス事業推進に必要なICT基盤およびSaaS基盤の投資が概ね完了しましたので、今後は『U-Cloud』の拡販に注力し、ICT収益の拡大を加速してまいります。

そして、連結子会社であるユニアデックス(株)の他に例を見ない強みである「マルチベンダー保守サービス」を活かし、従来の機器の点検・保守中心のサービスからシステム機器のライフサイクル全般に亘るサービスへとサービスメニューを改変し、売上の拡大を図ってまいります。

次に、「サービスインテグレータへの変革」を進める具体的な取り組みとして、従来のアウトソーシング（ITO：ITアウトソーシングやBPO：ビジネスプロセスアウトソーシング）サービスに加え、当社グループが保有する知財、サービス拠点、物流等のITに留まらない資産を結集し、お客様の新たな付加事業の創出等に貢献できるようなサービスの提案や共同事業化を図ることにより、当社グループのサービスビジネスの拡大を図ってまいります。

### 3. 【連結財務諸表】

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,461	30,413
受取手形及び売掛金	70,249	59,254
有価証券	30	21
商品及び製品	6,424	4,277
仕掛品	2,295	2,645
原材料及び貯蔵品	187	145
繰延税金資産	8,207	6,313
前払費用	5,864	6,220
その他	2,356	3,905
貸倒引当金	△285	△252
流動資産合計	120,792	112,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,734	12,386
減価償却累計額	△10,754	△8,510
建物及び構築物（純額）	3,980	3,876
機械装置及び運搬具	63,317	59,246
減価償却累計額	△54,696	△52,051
機械装置及び運搬具（純額）	8,621	7,195
土地	848	633
その他	13,087	12,919
減価償却累計額	△9,163	△9,444
その他（純額）	3,923	3,474
有形固定資産合計	17,373	15,179
無形固定資産		
のれん	3,517	2,353
ソフトウェア	24,312	23,560
その他	64	120
無形固定資産合計	27,894	26,034
投資その他の資産		
投資有価証券	13,719	13,203
繰延税金資産	18,712	21,356
前払年金費用	7,812	7,008
その他	12,213	12,019
貸倒引当金	△452	△463
投資その他の資産合計	52,005	53,124
固定資産合計	97,273	94,338
資産合計	218,066	207,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,403	18,934
短期借入金	5,700	—
1年内返済予定の長期借入金	16,652	17,887
コマーシャル・ペーパー	9,000	13,000
未払法人税等	1,395	1,858
未払費用	10,659	10,224
前受金	—	10,379
事業構造改革損失引当金	2,609	—
その他の引当金	1,404	880
その他	16,966	6,031
流動負債合計	87,790	79,195
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	29,449	26,850
繰延税金負債	659	706
退職給付引当金	1,347	854
その他の引当金	86	62
資産除去債務	—	1,274
負ののれん	38	23
その他	1,765	1,544
固定負債合計	53,348	51,316
負債合計	141,139	130,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,475	15,281
利益剰余金	75,148	75,808
自己株式	△19,260	△19,360
株主資本合計	76,846	77,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,365	△1,716
繰延ヘッジ損益	13	18
その他の包括利益累計額合計	△1,352	△1,697
新株予約権	790	832
少数株主持分	642	422
純資産合計	76,927	76,770
負債純資産合計	218,066	207,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	271,084	252,989
売上原価	202,160	187,108
売上総利益	68,924	65,881
販売費及び一般管理費		
販売費	7,503	7,767
一般管理費	54,315	51,586
販売費及び一般管理費合計	61,818	59,353
営業利益	7,105	6,527
営業外収益		
受取利息	115	81
受取配当金	430	160
持分法による投資利益	113	30
為替差益	210	—
上場有価証券売却益	226	—
その他	260	178
営業外収益合計	1,357	450
営業外費用		
支払利息	1,041	959
和解金	340	—
その他	163	185
営業外費用合計	1,544	1,144
経常利益	6,918	5,833
特別利益		
投資有価証券売却益	6	6
関係会社株式売却益	—	1,288
貸倒引当金戻入額	135	—
新株予約権戻入益	65	37
その他	41	151
特別利益合計	249	1,484
特別損失		
固定資産除売却損	62	100
減損損失	778	515
投資有価証券評価損	31	61
のれん償却額	—	1,841
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	448
過年度消費税修正額	378	—
その他	509	510
特別損失合計	1,761	3,477
税金等調整前当期純利益	5,405	3,840
法人税、住民税及び事業税	1,907	2,086
法人税等還付税額	△28	—
法人税等調整額	80	△723
法人税等合計	1,959	1,362
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,477
少数株主損失 (△)	△180	△96
当期純利益	3,626	2,574

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△350
繰延ヘッジ損益	—	5
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	△345
包括利益	—	2,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,229
少数株主に係る包括利益	—	△96

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,483	5,483
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,483	5,483
資本剰余金		
前期末残高	15,475	15,475
当期変動額		
株式交換による増減	—	△193
当期変動額合計	—	△193
当期末残高	15,475	15,281
利益剰余金		
前期末残高	72,932	75,148
当期変動額		
剰余金の配当	△1,438	△719
当期純利益	3,626	2,574
株式交換による増減	—	△1,195
在外連結子会社の機能通貨変更	27	—
当期変動額合計	2,215	659
当期末残高	75,148	75,808
自己株式		
前期末残高	△19,260	△19,260
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	0	—
自己株式の取得	△0	△2,095
株式交換による増減	—	1,995
当期変動額合計	△0	△100
当期末残高	△19,260	△19,360
株主資本合計		
前期末残高	74,631	76,846
当期変動額		
剰余金の配当	△1,438	△719
当期純利益	3,626	2,574
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	0	—
自己株式の取得	△0	△2,095
株式交換による増減	—	606
在外連結子会社の機能通貨変更	27	—
当期変動額合計	2,215	365
当期末残高	76,846	77,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△626	△1,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△738	△350
当期変動額合計	△738	△350
当期末残高	△1,365	△1,716
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	5
当期変動額合計	△7	5
当期末残高	13	18
為替換算調整勘定		
前期末残高	13	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	—
当期変動額合計	△13	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△592	△1,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△759	△345
当期変動額合計	△759	△345
当期末残高	△1,352	△1,697
新株予約権		
前期末残高	600	790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	42
当期変動額合計	189	42
当期末残高	790	832
少数株主持分		
前期末残高	825	642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183	△219
当期変動額合計	△183	△219
当期末残高	642	422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	75,464	76,927
当期変動額		
剰余金の配当	△1,438	△719
当期純利益	3,626	2,574
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	—
自己株式の取得	△0	△2,095
株式交換による増減	—	606
在外連結子会社の機能通貨変更	27	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△752	△522
当期変動額合計	1,462	△157
当期末残高	76,927	76,770



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,405	3,840
減価償却費	13,209	13,374
減損損失	778	515
のれん償却額	215	2,100
負ののれん償却額	△15	△43
投資有価証券売却損益 (△は益)	△232	26
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,288
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	61
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	448
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38	△31
事業構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,552	△2,609
その他の引当金の増減額 (△は減少)	109	△567
受取利息及び受取配当金	△546	△242
支払利息	1,041	959
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,968	10,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,825	1,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,519	△3,164
その他	4,199	△1,195
小計	18,022	23,809
利息及び配当金の受取額	551	245
利息の支払額	△1,056	△981
法人税等の支払額	△3,016	△1,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,500	21,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,343	△3,320
有形固定資産の売却による収入	29	94
無形固定資産の取得による支出	△10,910	△7,720
投資有価証券の取得による支出	△762	△473
投資有価証券の売却による収入	1,192	87
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9	199
その他	83	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,700	△11,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,028	△5,700
長期借入れによる収入	5,800	15,987
長期借入金の返済による支出	△15,351	△16,652
社債の発行による収入	10,000	—
その他の借入れの返済による支出	△298	△401
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△2,000	4,000
自己株式の取得による支出	△0	△2,095
配当金の支払額	△1,436	△719
少数株主への配当金の支払額	△5	△6
その他	△50	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,370	△5,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,584	4,952
現金及び現金同等物の期首残高	36,046	25,461
現金及び現金同等物の期末残高	25,461	30,413

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益および経常利益は177百万円減少し、税金等調整前当期純利益は625百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,485百万円であります。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。  
なお、前連結会計年度末の「前受金」は10,083百万円であります。

(連結損益計算書)

1. 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。  
なお、前連結会計年度における「関係会社株式売却益」の金額は12百万円であります。

(連結キャッシュフロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「関係会社株式売却損益(△は益)」は、金額の重要性が増したため区分掲記しております。  
なお、前連結会計年度における「関係会社株式売却損益(△は益)」は△12百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,867百万円
少数株主に係る包括利益	△173百万円
計	2,694百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△730百万円
繰延ヘッジ損益	△7百万円
為替換算調整勘定	△13百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円
計	△751百万円

## (セグメント情報等)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結売上高の合計に占める日本の割合が90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少なため、海外売上高の記載を省略しております。

### 4. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

#### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ネットマークスサービス」、「ソフトウェア」および「ハードウェア」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ネットマークスサービス」 ネットワークシステム構築全般
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供

#### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	システムサービス	サポートサービス	アウトソーシング	ネットマークスサービス	ソフトウェア	ハードウェア	計				
売上高	80,791	56,895	29,253	22,047	28,149	38,429	255,566	15,518	271,084	—	271,084
セグメント利益	20,287	17,461	2,526	5,001	9,003	10,771	65,051	3,872	68,924	△61,818	7,105
セグメント資産	1,072	1,945	21,468	3,076	8,480	5,897	41,941	1,582	43,524	174,542	218,066
その他の項目											
減価償却費	95	164	4,609	455	4,544	1,474	11,343	202	11,546	1,662	13,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45	188	8,035	460	4,201	1,108	14,040	226	14,266	1,259	15,526

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業等を含んでおります。

(注2) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△61,818百万円は、開発費△4,272百万円、のれんの償却額△215百万円、報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費△57,330百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額174,542百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,662百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,259百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額であります。

(注3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	システムサービス	サポートサービス	アウトソーシング	ネットマークスサービス	ソフトウェア	ハードウェア	計				
売上高	73,521	53,974	28,423	20,293	26,812	34,816	237,841	15,148	252,989	—	252,989
セグメント利益	18,899	18,207	2,593	4,105	9,210	8,952	61,968	3,912	65,881	△59,353	6,527
セグメント資産	1,720	1,664	21,932	2,505	5,988	4,232	38,043	135	38,179	169,103	207,282
その他の項目											
減価償却費	79	205	5,185	520	4,207	1,223	11,421	167	11,588	1,785	13,374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72	279	6,953	288	2,005	691	10,291	154	10,446	2,348	12,794

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業等を含んでおります。

(注2) 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△59,353百万円は、開発費△5,524百万円、のれんの償却額△259百万円、報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費△53,569百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額169,103百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額1,785百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,348百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額であります。

(注3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 5. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

### (1) 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一内容のため、記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### ①売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### ②有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を越えないため、記載を省略しております。

## 6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	システムサービス	サポートサービス	アウトソーシング	ネットマークスサービス	ソフトウェア	ハードウェア	その他	全社消去	合計
減損損失	—	—	472	—	—	—	—	42	515

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ネットマ ークスサ ービス	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	2,100	2,100
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	2,353	2,353

(注) 全社・消去の当期償却額2,100百万円は、販売費及び一般管理費の「一般管理費」に259百万円、特別損失の「のれん償却額」に1,841百万円計上しております。

なお、負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ネットマ ークスサ ービス	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	43	43
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	23	23

8. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	787円12銭	803円52銭
1株当たり当期純利益金額	37円82銭	27円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注)1. 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	3,626百万円	2,574百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	3,626百万円	2,574百万円
普通株式の期中平均株式数	95,912,413株	94,922,082株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日（新株予約権 2,993個） 平成16年6月25日（新株予約権 3,746個） 平成17年6月23日（新株予約権 7,131個） 平成18年6月22日（新株予約権 5,063個） 平成19年6月28日（新株予約権 7,306個） 平成20年6月27日（新株予約権 4,741個） 平成21年6月26日（新株予約権 9,881個）	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月25日（新株予約権 3,739個） 平成17年6月23日（新株予約権 7,123個） 平成18年6月22日（新株予約権 5,056個） 平成19年6月28日（新株予約権 7,291個） 平成20年6月27日（新株予約権 4,741個） 平成21年6月26日（新株予約権 4,812個）



3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
純資産の部の合計額	76,927百万円	76,770百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,432百万円	1,255百万円
（うち新株予約権）	（790百万円）	（ 832百万円）
（うち少数株主持分）	（ 642百万円）	（ 422百万円）
普通株式に係る期末の純資産額	75,494百万円	75,514百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	95,912,215株	93,979,906株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 4. 【その他】

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役（平成23年6月29日付）

黒川 茂（現 常務執行役員）

角 泰志（現 専務執行役員）

平岡 昭良（現 専務執行役員）

- ・退任予定代表取締役（平成23年6月29日付）

初井 勝人（現 代表取締役社長、退任後、相談役に就任予定）

福永 努（現 代表取締役、退任後、顧問に就任予定）

鈴木 郊二（現 代表取締役、退任後、顧問に就任予定）

松森 正憲（現 代表取締役、退任後、顧問に就任予定）

###### ② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補（平成23年6月29日付）

社外取締役 秋川 健次（現 三井物産株式会社 執行役員 情報産業本部長）

社外取締役 小西 紳一郎（現 三井物産株式会社 情報産業本部ITサービス事業部長、  
三井情報株式会社 社外取締役、  
株式会社もしもしホットライン 社外取締役）

- ・退任取締役（平成23年3月29日付）

社外取締役 名倉 修治（現 三井海洋開発株式会社 常勤監査役（社外監査役））

- ・退任予定取締役（平成23年6月29日付）

社外取締役 大前 孝雄（現 三井物産株式会社 代表取締役副社長執行役員）

※ 括弧内は、平成23年5月10日現在の役職を記載しております。

## (2) 前年同期に係る連結財務諸表等

## ① (要約) 連結損益計算書

科目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
I 売上高				
サービス	204,506	191,360	△13,145	△6.4
ソフトウェア	28,149	26,812	△1,337	△4.7
ハードウェア	38,429	34,816	△3,612	△9.4
計	271,084	252,989	△18,095	△6.7
II 売上原価	202,160	187,108	△15,052	△7.4
売上総利益	68,924	65,881	△3,042	△4.4
III 販売費及び一般管理費				
販売費	7,503	7,767	263	3.5
一般管理費	54,315	51,586	△2,728	△5.0
計	61,818	59,353	△2,464	△4.0
営業利益	7,105	6,527	△578	△8.1
IV 営業外収益				
受取利息	115	81	△33	△29.3
受取配当金	430	160	△270	△62.7
持分法による投資利益	113	30	△83	△73.4
為替差益	210	-	△210	-
上場有価証券売却益	226	-	△226	-
その他	260	178	△82	△31.5
計	1,357	450	△906	△66.8
V 営業外費用				
支払利息	1,041	959	△82	△7.9
和解金	340	-	△340	-
その他	163	185	22	13.6
計	1,544	1,144	△399	△25.9
経常利益	6,918	5,833	△1,084	△15.7

科目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
VI 特別利益				
投資有価証券売却益	6	6	0	2.0
関係会社株式売却益	12	1,288	1,276	-
貸倒引当金戻入額	135	-	△135	-
新株予約権戻入益	65	37	△28	△43.1
その他	29	151	122	408.2
計	249	1,484	1,235	495.7
VII 特別損失				
固定資産除売却損	62	100	37	59.9
減損損失	778	515	△263	△33.8
投資有価証券評価損	31	61	29	92.0
のれん償却額	-	1,841	1,841	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	448	448	-
過年度消費税修正額	378	-	△378	-
その他	509	510	0	0.2
計	1,761	3,477	1,715	97.4
税金等調整前当期純利益	5,405	3,840	△1,565	△29.0
法人税等	1,959	1,362	△597	△30.5
少数株主損益調整前当期純利益	3,446	2,477	△968	△28.1
少数株主損失	△180	△96	83	-
当期純利益	3,626	2,574	△1,052	△29.0

② (要約) 連結貸借対照表

科目	前連結会計年度 (平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	25,461	30,413	4,952	19.5
受取手形及び売掛金	70,249	59,254	△10,994	△15.7
有価証券	30	21	△8	△29.4
商品及び製品	6,424	4,277	△2,147	△33.4
仕掛品	2,295	2,645	350	15.2
原材料及び貯蔵品	187	145	△42	△22.6
繰延税金資産	8,207	6,313	△1,894	△23.1
前払費用	5,864	6,220	355	6.1
その他	2,356	3,905	1,548	65.7
貸倒引当金	△285	△252	32	-
流動資産合計	120,792	112,943	△7,848	△6.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
建物及び構築物 (純額)	3,980	3,876	△103	△2.6
機械装置及び運搬具 (純額)	8,621	7,195	△1,426	△16.5
土地	848	633	△214	△25.3
その他 (純額)	3,923	3,474	△449	△11.5
有形固定資産合計	17,373	15,179	△2,193	△12.6
2. 無形固定資産				
のれん	3,517	2,353	△1,164	△33.1
ソフトウェア	24,312	23,560	△752	△3.1
その他	64	120	55	87.3
無形固定資産合計	27,894	26,034	△1,860	△6.7
3. 投資その他の資産				
投資有価証券	13,719	13,203	△516	△3.8
繰延税金資産	18,712	21,356	2,644	14.1
前払年金費用	7,812	7,008	△803	△10.3
その他	12,213	12,019	△194	△1.6
貸倒引当金	△452	△463	△11	-
投資その他の資産合計	52,005	53,124	1,118	2.2
固定資産合計	97,273	94,338	△2,935	△3.0
資産合計	218,066	207,282	△10,784	△4.9

科目	前連結会計年度 (平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形及び買掛金	23,403	18,934	△4,469	△19.1
短期借入金	5,700	-	△5,700	△100.0
1年内返済予定の長期借入金	16,652	17,887	1,235	7.4
コマーシャル・ペーパー	9,000	13,000	4,000	44.4
未払法人税等	1,395	1,858	462	33.1
未払費用	10,659	10,224	△435	△4.1
前受金	10,083	10,379	295	2.9
事業構造改革損失引当金	2,609	-	△2,609	△100.0
その他の引当金	1,404	880	△523	△37.3
その他	6,883	6,031	△851	△12.4
流動負債合計	87,790	79,195	△8,595	△9.8
II 固定負債				
社債	20,000	20,000	-	-
長期借入金	29,449	26,850	△2,599	△8.8
繰延税金負債	659	706	47	7.1
退職給付引当金	1,347	854	△492	△36.5
その他の引当金	86	62	△24	△28.6
資産除去債務	-	1,274	1,274	-
負ののれん	38	23	△15	△40.0
その他	1,765	1,544	△221	△12.5
固定負債合計	53,348	51,316	△2,031	△3.8
負債合計	141,139	130,512	△10,627	△7.5
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	5,483	5,483	-	-
資本剰余金	15,475	15,281	△193	△1.3
利益剰余金	75,148	75,808	659	0.9
自己株式	△19,260	△19,360	△100	0.5
株主資本合計	76,846	77,212	365	0.5
II その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	△1,365	△1,716	△350	-
繰延ヘッジ損益	13	18	5	38.4
その他の包括利益累計額合計	△1,352	△1,697	△345	-
III 新株予約権	790	832	42	5.4
IV 少数株主持分	642	422	△219	△34.2
純資産合計	76,927	76,770	△157	△0.2
負債純資産合計	218,066	207,282	△10,784	△4.9

③ (要約) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	5,405	3,840	△1,565
減価償却費	13,209	13,374	165
減損損失	778	515	△263
のれん償却額	215	2,100	1,885
負ののれん償却額	△15	△43	△28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△232	26	259
関係会社株式売却損益 (△は益)	△12	△1,288	△1,276
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	61	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	448	448
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38	△31	△69
事業構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,552	△2,609	943
その他の引当金の増減額 (△は減少)	109	△567	△676
受取利息及び受取配当金	△546	△242	303
支払利息	1,041	959	△82
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,968	10,130	14,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,825	1,495	△1,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,519	△3,164	△1,645
その他	4,211	△1,195	△5,407
小計	18,022	23,809	5,787
利息及び配当金の受取額	551	245	△305
利息の支払額	△1,056	△981	75
法人税等の支払額	△3,016	△1,365	1,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,500	21,708	7,208
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△4,343	△3,320	1,022
有形固定資産の売却による収入	29	94	65
無形固定資産の取得による支出	△10,910	△7,720	3,190
投資有価証券の取得による支出	△762	△473	289
投資有価証券の売却による収入	1,192	87	△1,105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9	199	190
その他	83	△36	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,700	△11,168	3,532

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△ は減少)	△7,028	△5,700	1,328
長期借入れによる収入	5,800	15,987	10,187
長期借入金の返済による支出	△15,351	△16,652	△1,300
社債の発行による収入	10,000	-	△10,000
その他の借入れの返済による支出	△298	△401	△102
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△ は減少)	△2,000	4,000	6,000
自己株式の取得による支出	△0	△2,095	△2,095
配当金の支払額	△1,436	△719	716
少数株主への配当金の支払額	△5	△6	△1
その他	△50	-	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,370	△5,587	4,783
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	-	13
V 現金及び現金同等物の増減額 (△ は減少)	△10,584	4,952	15,537
VI 現金及び現金同等物の期首残高	36,046	25,461	△10,584
VII 現金及び現金同等物の期末残高	25,461	30,413	4,952